

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月17日 |
| 【事業年度】 | 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) |
| 【会社名】 | シスプロカテナ株式会社 (旧社名 カテナ株式会社) |
| 【英訳名】 | SysproCatena Corporation (旧英訳名 CATENA CORPORATION) |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 逸見 愛親 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 045 - 640 - 1401 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 甲斐 隆文 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江東区潮見二丁目10番24号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3615 - 9021 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 甲斐 隆文 |
| 【縦覧に供する場所】 | |

(注)当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（存続会社は株式会社システムプロ、当社は消滅会社）、会社名を「シスプロカテナ株式会社」、英訳名を「SysproCatena Corporation」に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-----------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 37,833 | 40,775 | 43,129 | 37,211 | 32,472 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,050 | 1,564 | 1,849 | 2,039 | 1,224 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,501 | 1,079 | 1,169 | 1,069 | 884 |
| 純資産額 | (百万円) | 9,555 | 10,609 | 11,875 | 12,667 | 12,912 |
| 総資産額 | (百万円) | 32,739 | 31,026 | 31,041 | 28,088 | 26,702 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 309.50 | 321.37 | 325.36 | 353.59 | 378.12 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 48.90 | 34.86 | 36.53 | 31.13 | 27.48 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 48.17 | 34.20 | 36.19 | 31.12 | - |
| 自己資本比率 | (%) | 29.2 | 32.2 | 36.0 | 42.2 | 45.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 17.7 | 11.0 | 11.1 | 9.3 | 7.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.1 | 8.9 | 5.5 | 6.4 | 9.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 446 | 1,056 | 2,567 | 3,522 | 3 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,831 | 164 | 62 | 40 | 228 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,210 | 1,734 | 1,428 | 2,883 | 1,021 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 4,677 | 3,836 | 4,912 | 5,592 | 4,802 |
| 従業員数 | (名) | 1,258 (220) | 1,396 (215) | 1,525 (198) | 1,621 (200) | 1,637 (219) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 33,392 | 36,867 | 39,079 | 32,927 | 27,979 |
| 経常利益 (百万円) | 1,123 | 1,280 | 1,519 | 1,741 | 813 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,213 | 665 | 1,073 | 835 | 768 |
| 資本金 (百万円) | 5,000 | 5,020 | 5,371 | 5,392 | 5,392 |
| 発行済株式総数 (株) | 30,935,051 | 31,107,251 | 34,367,051 | 34,570,051 | 34,570,051 |
| 純資産額 (百万円) | 9,250 | 9,262 | 10,332 | 10,809 | 10,865 |
| 総資産額 (百万円) | 30,713 | 28,705 | 28,603 | 25,131 | 23,445 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 299.63 | 297.96 | 301.35 | 322.10 | 341.28 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 5.00 | 7.00 | 8.00 | 8.00 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | (3.00) | (3.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39.53 | 21.47 | 33.54 | 24.33 | 23.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 38.94 | 21.06 | 33.23 | 24.32 | - |
| 自己資本比率 (%) | 30.1 | 32.3 | 36.1 | 43.0 | 46.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.6 | 7.2 | 11.0 | 7.9 | 7.1 |
| 株価収益率 (倍) | 10.0 | 14.4 | 6.0 | 8.1 | 11.3 |
| 配当性向 (%) | 25.3 | 23.3 | 20.9 | 32.9 | 33.5 |
| 従業員数 (名) | 980 (129) | 1,132 (98) | 1,252 (76) | 1,330 (78) | 1,347 (67) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額の7円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

5 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和43年1月に神奈川県川崎市にてデータエントリーの専門会社として発足いたしました。その後、コンピュータの急速な普及に伴い、人材派遣サービス、ソフトウェアの開発・設計、OA機器の販売等のITサービスを充実し、コンピュータ関連総合サービス会社としての基盤が形成されました。

高度情報通信社会におけるインフラ及びソリューションのサービスプロバイダーとして、また、高度なIT技術による情報システム構築力を活かし発展しています。

| | |
|---------|--|
| 昭和43年1月 | 神奈川県川崎市に株式会社カテナビジネスサービスを設立。 |
| 4月 | 受託穿孔事業開始。 |
| 44年1月 | キーパンチ組織派遣事業開始。 |
| 49年9月 | 人材派遣事業開始。 |
| 52年2月 | ソフトウェア開発事業開始。 |
| 53年7月 | ファシリティマネジメント事業開始。 |
| 55年10月 | OA機器販売事業開始。 |
| 58年1月 | コンピュータランドジャパン株式会社とフランチャイズ契約締結、パソコン販売事業開始。 |
| 59年9月 | パソコントレーニング事業開始。 |
| 12月 | メンテナンスサービス事業開始。 |
| 60年10月 | カテナ株式会社に商号変更。 |
| 61年2月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録。 |
| 12月 | 東京都との合弁で東京都ビジネスサービス株式会社を設立。(現連結子会社) |
| 62年6月 | コンピュータランドジャパン株式会社を買収。 |
| 63年2月 | 東京都江東区に新本社ビル完成、本社移転。 |
| 4月 | コンピュータランドジャパン株式会社を吸収合併。 |
| 平成2年6月 | ロゴヴィスタ株式会社設立に伴い資本参加。 |
| 7月 | 翻訳ソフトウェア開発販売事業開始。 |
| 3年2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 4年5月 | 株式会社システムソフトに資本参加。 |
| 6年4月 | 日本ソフトウェア開発株式会社、株式会社ソフトウイング及びリソースシェアリング株式会社と合併。汎用機からパソコンまで、ソフト開発からハードウェア・ソフトウェア販売流通まで対応するコンピュータ総合商社としての体制を確立。 上記合併に伴いアドバンスト・アプリケーション株式会社が子会社となる。(現連結子会社) |
| 10月 | ソフトウェア生産技術研究所株式会社の設立に伴い資本参加。(現連結子会社) |
| 8年11月 | 株式会社システムソフトが社団法人日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック証券取引所) |
| 10年4月 | パソコン教育事業部門を独立し、株式会社アイ・ティ・プロモーション設立。 |
| 9月 | ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」の事業化を発表。 |
| 11年5月 | 解析技術サービス株式会社に資本参加。 |
| 13年6月 | カテナジャパン株式会社は株式会社日本総合技術研究所より営業権を譲受け、株式会社ジストに商号を変更。 |
| 9月 | 株式会社システムソフトと株式会社ジスト(旧商号カテナジャパン株式会社)が合併。 |
| 11月 | 株式会社システムソフトと解析技術サービス株式会社が合併。 |
| 16年9月 | 株式会社エス・ラボに資本参加。 |
| 17年2月 | 株式会社アイエスデー研究所の株式を、ソフトウェア生産技術研究所株式会社が取得により子会社となる。 |
| 19年2月 | 株式会社システムプロと資本・業務提携契約を締結。 |
| 21年12月 | 株式会社システムプロとの合併契約締結。(合併期日平成22年4月1日) |
| 22年3月 | 東京証券取引所株式上場を廃止。 |

(注) 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し(同日シスプロカテナ株式会社に商号変更)、資産・負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎ、消滅会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成22年3月31日現在、当社及び子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、システム開発、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びコンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を総合的に展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

システム開発事業..... 当社及び子会社アドバンスト・アプリケーション(株)が受託し独自にシステム開発やサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。

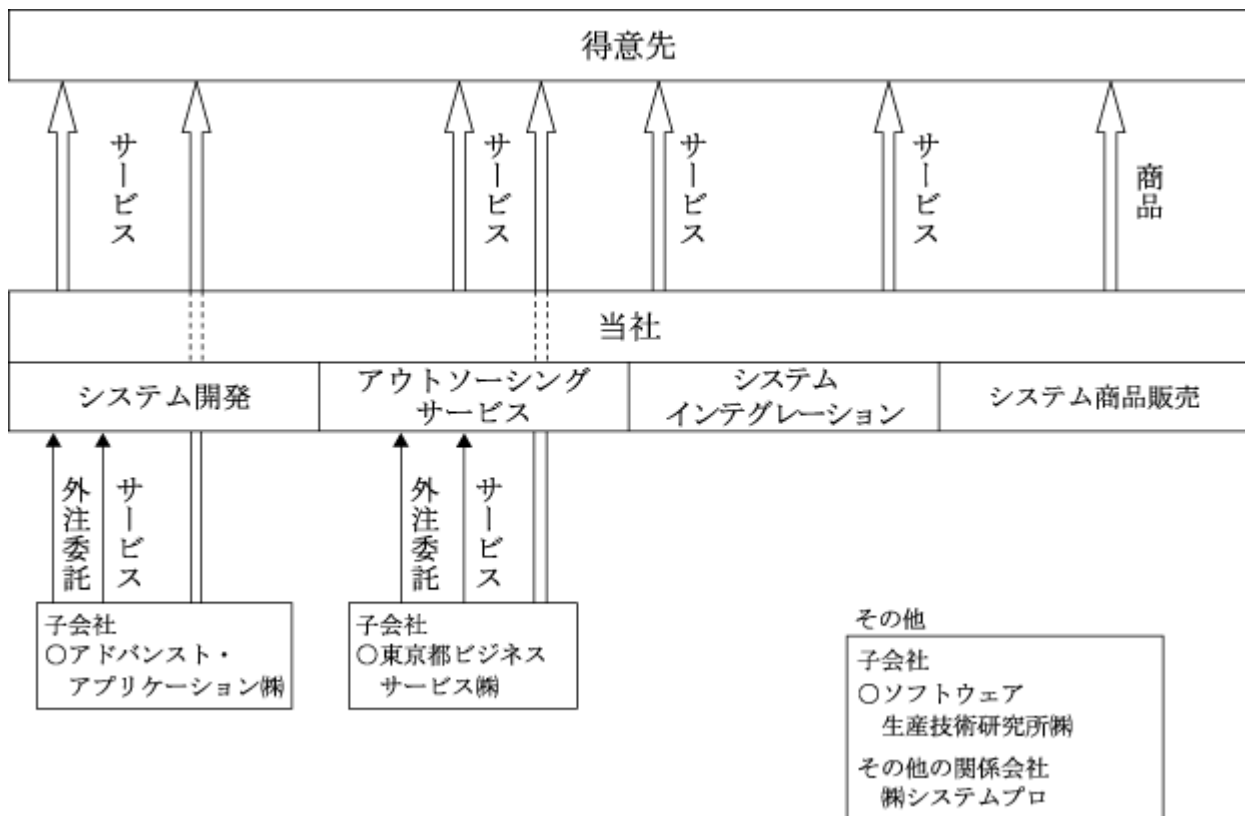
アウトソーシングサービス事業..... 当社及び子会社東京都ビジネスサービス(株)において、アウトソーシングサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。

システムインテグレーション事業... 当社が企業顧客へシステムインテグレーションサービスを行っております。

システム商品販売事業..... 当社が企業顧客に対し、コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売を行っております。

その他の事業..... 当社が不動産の賃貸・管理を行っており、その他の関係会社(株)システムプロは、携帯電話端末ソフトウェアの開発・品質評価、及びシステム・ポータルサイトの開発・品質管理を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ○は、連結子会社であります。
 2 ソフトウェア生産技術研究所㈱は、平成22年3月31日現在事業を休止しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------------------|--------|--------------|--------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) 東京都ビジネスサービス ㈱ | 東京都江東区 | 100 | アウトソーシ ングサービス事業 | 51.0 | | 当社がデータ入力サービスを委託しており ます。当社より建物を賃貸しております。 役員の兼務 4名 |
| アドバンスト・ アプリケーション㈱ | 東京都多摩市 | 319 | システム開発 事業 | 63.4 | | 当社とソフト開発の委託及び受託を行な っております。当社より建物を賃貸しており ます。役員の兼務 2名 |
| ソフトウェア 生産技術研究所㈱ (注) 2、3 | 東京都港区 | 10 | その他の事業 | 100.0 | | 当社より資金を貸付けております。 役員の兼務 1名 |
| (その他の関係会社) ㈱システムプロ (注) 4 | 横浜市西区 | 1,513 | その他の事業 | 1.4 | 39.8 | 当社と資本・業務提携を結んでおります。 当社とサービス業務の委託及び受託を行 なっております。 平成22年4月1日を合併期日として当社と 合併しております(同日シスプロカテナ株 式会社に商号変更)。役員の兼務 5名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 平成22年3月31日現在事業を休止しております。
 3 債務超過会社であり、平成22年3月末時点で債務超過額は、9,646百万円であります。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------|----------------|
| システム開発事業 | 751 (23) |
| アウトソーシングサービス事業 | 661 (189) |
| システムインテグレーション事業 | 55 (1) |
| システム商品販売事業 | 98 (2) |
| 全社(共通) | 72 (4) |
| 合計 | 1,637 (219) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------------|---------|-----------|------------|
| 1,347 (67) | 33.4 | 8.4 | 4,356 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする海外経済の改善を背景に、生産の持ち直し、設備投資の下げ止まりなど、大手製造業を中心に業況感の改善が緩やかに進んでおります。また、雇用・所得環境においては、失業率が依然高水準で推移し、雇用者所得が大幅に減少するなど、厳しい状況が続く中、エコポイント制度などの各種対策の効果などから耐久消費財を中心に個人消費も持ち直してきており、持続的な景気の持ち直し傾向が続くことが期待されております。一方で、信用収縮の継続や雇用の悪化などによる海外景気の下振れ懸念、さらに国内におけるデフレや公共投資の減少などから来る景気の下押しリスクの顕在化が懸念される中、特に中小企業において先行きに慎重な見方をするとところが多くなってきております。

当社グループが属するIT（情報技術）サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当連結会計年度は1ヶ月を除き、売上高前年同月比減少が続いており、依然として情報化投資が復調する気配が見られず、事業環境は極めて厳しいままで推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、「選択と集中」および「利益重視」の経営方針のもとで、足元の業績を固めるため、当社グループの強みであるシステム開発を中心とする既存事業の強化・拡大に注力する一方、将来の成長に向けた人材の確保と育成を図るための人材投資や、新規事業である「サーバー基盤構築ビジネス」、及び株式会社システムプロとの協業による新規事業である「クラウドソリューション事業」への先行投資等、当社グループの今後の持続的成長を実現していくための施策についても積極的に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高32,472百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業利益1,131百万円（前連結会計年度比48.5%減）、経常利益1,224百万円（前連結会計年度比40.0%減）、当期純利益884百万円（前連結会計年度比17.3%減）となり、厳しい市場環境下において減収・減益を余儀なくされました。

事業のセグメント別業績は次のとおりです。

[システム開発事業]

ソフトウェアの開発を行っている当事業の売上高は、当社グループの主要顧客である銀行・生損保におけるIT投資抑制の影響を受け、売上高は10,844百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少による利益の減少に加え、事業環境の厳しさが長期化し既存顧客からの単価引下げ要請の受入れを余儀なくされたこと等から、営業利益は1,328百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

[アウトソーシングサービス事業]

システムの運用・保守やヘルプデスクを行っている当事業の売上高は、依然として厳しい市場環境であったものの、連結子会社東京都ビジネスサービス株式会社において社会保険庁関連案件での特需があったこと等から、売上高は5,622百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加による利益の増加があったものの、市場環境の悪化から不稼働要員が増加したことや、顧客からの単価ダウン要請の影響等により、営業利益は650百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

[システムインテグレーション事業]

システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている当事業は、主要顧客である外資系企業のIT投資抑制の影響を受けたことや、利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に圧縮したこと等により、売上高は3,880百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

利益面では、売上減に伴う利益の減少に加え、新規事業である「サーバー基盤構築ビジネス」や「クラウドソリューション事業」への先行投資負担もあり、営業利益は53百万円（前連結会計年度比72.3%減）となりました。

[システム商品販売事業]

法人顧客等にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する当事業は、主要顧客である大手製造業を中心とした、IT投資抑制の影響を受けたことや、システムインテグレーション事業同様に利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に圧縮したこと等により、売上高は12,196百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

利益面では、利益率の高い商品の販売へ注力したものの、売上減に伴う利益の減少をカバーできなかったことから、営業利益は229百万円（前連結会計年度比51.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を1,182百万円計上し、減価償却費285百万円や仕入債務の増加額232百万円等と合わせた増加項目が、退職給付制度廃止による支払額1,540百万円や役員退職慰労引当金の減少額88百万円、売上債権の増加額60百万円等の減少項目を上回り、3百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加（前連結会計年度は3,522百万円の資金の増加）となりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入382百万円や関係会社株式の売却による収入209百万円等の増加項目が、定期預金の預入による支出351百万円や有形・無形固定資産の取得による支出108百万円等の減少項目を上回り、228百万円の資金の増加（前連結会計年度は40百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金の返済による支出1,657百万円や自己株式の取得による支出501百万円、配当金の支払263百万円等の減少項目が、長期借入金の借入による収入1,700百万円等の増加項目を上回り、1,021百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,883百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金の残高は4,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| システム開発事業 | 10,800 | 7.4 |
| アウトソーシングサービス事業 | 5,573 | 6.4 |
| システムインテグレーション事業 | 3,848 | 27.9 |
| 合計 | 20,223 | 9.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|--------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| システム開発事業 | 11,504 | 25.2 | 4,203 | 20.1 |
| アウトソーシングサービス事業 | 5,573 | 6.4 | | |
| システムインテグレーション事業 | 3,857 | 23.3 | 137 | 6.9 |
| 合計 | 20,935 | 7.6 | 4,340 | 19.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| システム開発事業 | 10,843 | 6.3 |
| アウトソーシングサービス事業 | 5,573 | 6.4 |
| システムインテグレーション事業 | 3,864 | 27.6 |
| システム商品販売事業 | 12,190 | 19.0 |
| 合計 | 32,472 | 12.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

シスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）の当連結会計年度末現在における対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社は平成22年4月1日をもって持分法適用関連会社であるカテナ株式会社を吸収合併いたしました。この合併において、スムーズに両社組織を統合して強固かつ効率的な組織運営およびシナジー強化を図っていくことが最重要課題であると考えております。

具体的には、旧カテナ株式会社が持つ強固な販売チャネルと情報システムサービス事業とのシナジー強化を図り、単なる物販営業や受託専門の開発モデルから脱却し、高付加価値サービスを提供するシステムインテグレーター（総合SIベンダー）へと脱皮し、新規顧客の開拓を積極展開することで成長スピードを加速させ高い収益性を目指します。

また、コピキタス時代に向けての核となる事業であるエアー・シンクライアント・サービス（コピキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上するシステム）事業を早期に立ち上げ、将来の中核事業として育成してまいります。

財務面につきましては、旧カテナ株式会社から引き継いだ不動産関連の固定資産のうち、事業戦略上不要な物件の売却を進めることで借入金の圧縮を図り、強固な財務体質の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

シスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）の当連結会計年度末現在における事業等のリスクは、以下のとおりであります。

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度と変化について

当社グループの当連結会計年度における取引先別売上高は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社に依存しており、直近2連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------------------------|--|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社 | 1,937,188 | 23.7 | 1,000,080 | 27.5 |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 962,162 | 11.8 | 295,601 | 8.1 |

当連結会計年度は、決算期変更の経過期間につき5か月間の変則決算となっております。このため、販売高の数値についても、5か月間のものであります。

今後も相手先の変動がない、あるいは売上高に占める割合が高くなった場合には、顧客の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では第27期初より情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証取得のためのプロジェクトを発足し、セキュリティポリシーの制定や機密情報を管理するためのシステム、ルールの制定と運用を進めておりました。

しかし、この度のカテナ株式会社との合併により、カテナ株式会社が以前から認証取得しておりましたISO27001の情報セキュリティマネジメントを踏襲することによって、継続して情報セキュリティを確保することといたしました。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

(3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社システムプロとの合併契約

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である株式会社システムプロと合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。また、平成22年1月28日開催の株式会社システムプロ定時株主総会、及び平成22年2月5日開催の当社臨時株主総会において合併契約はそれぞれ承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は26,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,386百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少や投資有価証券の売却による減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は13,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の減少や短期借入金の減少等の減少額が、買掛金の増加や長期借入金の増加等の増加額を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は12,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払や自己株式の取得等の減少額を、当期純利益の計上や少数株主持分の増加等による増加額が上回ったことによるものであります。これにより自己資本比率は45.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は32,472百万円となり、前連結会計年度に比べ4,739百万円(12.7%)の減少となりました。

売上高の減少要因は、システム商品販売事業(法人顧客にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する事業)やシステムインテグレーション事業(システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている事業)において、主要顧客である大手製造業や外資系企業への売上高が、設備投資抑制の影響を受け大幅に減少したことや、利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に圧縮したこと等により、上記両事業部門の売上高が前連結会計年度比4,323百万円(21.2%)減少したことによるものであります。

営業利益は1,131百万円となり、前連結会計年度に比べ1,065百万円(48.5%)の減少となりました。

営業利益の主な減少要因は、まず、システム商品販売事業やシステムインテグレーション事業において、上述の売上高減少の影響で、営業利益が前連結会計年度比384百万円(57.6%)減少しました。

次に、システム開発事業において、事業環境の厳しさが長期化し、既存顧客からの単価引下げ要請を余儀なくされたことから、同事業の営業利益が前連結会計年度比408百万円(23.5%)減少しました。

また、アウトソーシングサービス事業(システム運用・保守やヘルプデスクを行っている事業)において、当社の連結子会社であります東京都ビジネスサービス株式会社において官公庁関連の業務が堅調であったものの、既存顧客からの単価引下げの要請等により、同事業の営業利益は前連結会計年度比152百万円(19.0%)の減少となったことによるものであります。

経常利益は1,224百万円となり、前連結会計年度に比べ815百万円(40.0%)の減少となりましたが、金融費用の削減(155百万円)や持分法投資損失の減少(77百万円)等の増益効果により、経常利益の減少幅(815百万円)は、営業利益の減少幅(1,065百万円)に比べ250百万円圧縮されました。

当期純利益は884百万円となり、前連結会計年度に比べ184百万円(17.3%)の減少となりました。

当期純利益の主な減少要因は、前連結会計年度において計上した投資有価証券評価損(935百万円)が当連結会計年度はなかったものの、上記経常利益の減少等により、前連結会計年度比184百万円(17.3%)の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、4,802百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を1,182百万円計上するとともに、減価償却費285百万円等の非資金取引における調整項目等による資金増加項目が、退職給付制度廃止による支払額1,540百万円等の減少項目を上回り、3百万円の資金の増加（前連結会計年度は3,522百万円の資金の増加）となりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入382百万円や関係会社株式の売却による収入209百万円等の増加項目が、定期預金の預入による支出351百万円や有形・無形固定資産の取得による支出108百万円等の減少項目を上回り、228百万円の資金の増加（前連結会計年度は40百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出501百万円や配当金の支払い263百万円等により、1,021百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,883百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金の残高は4,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円の資金の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------|-------------------------------|------------|------------------|---------------------------|-----------|------------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都江東区) | 全社 システムインテグレーション | 本社 | 327 | 337 (1.4) | 22 | 687 | 130 (5) |
| 多摩センター (東京都多摩市) | システム開発 アウトソーシングサービス その他 | 開発セン ター | 1,866 <1,045> | 4,622 (5.8) <2,588> | 24 <0> | 6,513 <3,634> | 738 (19) |
| ファミリーカテナ蘇我 (千葉市中央区) | 全社 その他 | 社員寮 | 377 <113> | 493 (0.8) <148> | 19 <5> | 890 <267> | |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|----------------|--------------------|---------------|-------------|--------------|-------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 東京都ビジネス サービス㈱ | 本社 (東京都江東区) | アウトソーシング サービス | 駐車場 | 0 | 165 (0.4) | | | 166 | |
| | | | レーザー プリンター | | | 65 | | 65 | |

- (注) 1 内書 の数字は、連結子会社以外への賃貸設備であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計値であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併いたしましたので、システムカテナ株式会社(旧株式会社システムプロ)の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 34,570,051 | - | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 34,570,051 | - | | |

(注) 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載していません。

なお、当社株式は平成22年3月29日付で、東京証券取引所（市場第二部）において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 | (注) 2 (注) 3 (注) 1 5,000 | | 6,701 | 5,000 | 18 | |
| 平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 | (注) 1 172,200 | 30,935,051 | 19 | 5,020 | 0 | 0 |
| 平成19年12月14日 | (注) 4 3,000,000 | 31,107,251 | 327 | 5,353 | 19 | 20 |
| 平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 | (注) 1 259,800 | 34,107,251 | 24 | 5,371 | 324 | 350 |
| 平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 | (注) 1 203,000 | 34,367,051 | 20 | 5,392 | 24 | 368 |
| | | 34,570,051 | | | 20 | 388 |

(注) 1 新株予約権（旧新株引受権の権利行使を含む）の権利行使による増加であります。

2 欠損填補による減少であります。

3 欠損填補（4,227百万円）及びその他資本剰余金への振替（2,474百万円）による減少であります。

4 第三者割当：発行株数 3,000,000株、発行価格 217円、資本組入額 109円

割当先 (株)システムプロ

5 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。なお、合併により、当社の普通株式1株に対し、株式会社システムプロの普通株式0.0048株が割当交付されております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|--------|-------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 6 | 13 | 75 | 52 | 3 | 5,900 | 6,049 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 7,695 | 3,510 | 134,049 | 13,970 | 2,036 | 184,155 | 345,415 | 28,551 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 2.22 | 1.02 | 38.78 | 4.05 | 0.59 | 53.34 | 100 | |

(注) 自己株式2,732,094株は「個人その他」に27,320単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社システムプロ | 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 | 12,679 | 36.67 |
| カテナ従業員持株会 | 東京都江東区潮見2丁目10番24号 | 1,081 | 3.13 |
| 上原 一生 | 東京都杉並区 | 340 | 0.98 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 339 | 0.98 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 334 | 0.97 |
| 井上 久雄 | 神奈川県厚木市 | 325 | 0.94 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 248 | 0.72 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 243 | 0.70 |
| 越後島 金吾 | 神奈川県鎌倉市 | 220 | 0.64 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 | 219 | 0.64 |
| 計 | | 16,030 | 46.37 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,732千株 (7.90%) があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,732,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,809,500 | 318,095 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,551 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 34,570,051 | | |
| 総株主の議決権 | | 318,095 | |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) カテナ株式会社 | 東京都江東区潮見 2丁目10番24号 | 2,732,000 | - | 2,732,000 | 7.90 |
| 計 | | 2,732,000 | - | 2,732,000 | 7.90 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成21年1月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月23日～平成21年4月22日) | 1,000,000 | 300,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 1,000,000 | 231,684 |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 68,315 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注1) | | 22.8 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) (注2) | | |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|-----------|-----------|
| 取締役会(平成21年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月28日～平成21年7月27日) | 2,000,000 | 600,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,722,000 | 501,229 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 278,000 | 98,770 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注1) | 13.9 | 16.5 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) (注2) | | |

(注)1. 取得期間の末日時点での未行使割合を記載しております。

2. 提出日現在において取得期間が終了しているため未行使割合を記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 883 | 194 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注)当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し(同日シスプロカテナ株式会社に商号変更)、消滅会社となったため、当期間における取得自己株式については記載しておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|-----------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (新株予約権の権利行使) | 700 | 177 | | |
| その他 (単元未満株式の売渡し) | 24 | 4 | | |
| 保有自己株式数 | 2,732,094 | | | |

(注)当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日システムプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となったため、当期間については記載していません。

3 【配当政策】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

株主の皆様に対する利益配分につきましては、適正かつ安定的な配当の維持と当社グループの長期的な事業展開のために必要な内部留保資金の確保に留意しつつ、連結ベースの業績動向、財政状態、および配当性向等を総合的に勘案した上で決定していく方針で取り組んでまいりました。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに報いるために、期末配当金に代え平成22年3月31日を基準日とする1株当たり5円の剰余金の配当を行うことを平成22年2月5日の臨時株主総会で決議し、年間配当金は1株当たり8円（中間配当3円）としております。

次期の利益配分に関する基本方針および配当に関しましては、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併いたしましたので、シスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）の有価証券報告書の当該事項に含めて記載しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年10月22日 取締役会決議 | 95 | 3 |
| 平成22年2月5日 臨時株主総会決議 | 95 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 | 第43期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 595 | 455 | 316 | 360 | 318 |
| 最低(円) | 205 | 281 | 182 | 145 | 179 |

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 第43期については、平成22年3月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 230 | 216 | 214 | 225 | 202 | 296 |
| 最低(円) | 203 | 179 | 184 | 195 | 191 | 196 |

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 平成22年3月29日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員 の 状況】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日シスプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

シスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）の有価証券報告書提出日現在における役員の状況は、以下のとおりであります。

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|-----|-------|-------------|--|------|----------|
| 取締役 | 会長 | 平本 謹一 | 昭和13年4月21日生 | 昭和36年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行八重洲口支店長 平成元年1月 同行本店審議役 平成元年3月 日本ソフトウェア開発株式会社取締役副社長 平成6年4月 合併により、カテナ株式会社常務取締役管理本部長 平成7年1月 同社専務取締役管理本部長 平成7年7月 同社専務取締役流通事業本部長 平成8年4月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役兼執行役員副社長 平成18年4月 同社代表取締役兼執行役員社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役副会長 平成22年4月 当社取締役会長(現任) | (注)3 | |
| 代表取締役 | 社長 | 逸見 愛親 | 昭和31年3月24日生 | 昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現当社)設立、代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 52,272 |
| 代表取締役 | 副社長 | 三浦 賢治 | 昭和43年2月5日生 | 昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成12年11月 当社技術部長 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼事業推進統括本部長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社代表取締役社長兼事業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長(現任) | (注)3 | 2,785 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|-----|--------|--------------|---|------|----------|
| 代表取締役 | 副社長 | 杉山 一 | 昭和34年11月20日生 | 昭和57年4月 平成8年10月 平成13年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 カテナ株式会社入社 同社システムインテグレーション事業部長 同社情報システム部長 同社執行役員情報システム部長 同社執行役員システム開発本部システム技術部長兼情報システム部長 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長兼技術部長 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部サービス本部長 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 同社常務取締役社長補佐 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長(現任) | (注)3 | |
| 専務取締役 | | 淵之上 勝弘 | 昭和42年6月20日生 | 平成8年1月 平成10年3月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年1月 平成16年12月 平成17年11月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年11月 平成21年7月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年4月 有限会社スクウェアルートエフ入社 当社入社 当社事業推進本部技術部長 当社事業推進本部長 当社取締役事業推進本部長 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 当社常務取締役事業推進統括本部長 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社長 カテナ株式会社取締役 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 当社専務取締役事業推進統括 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 株式会社ProVision代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任) | (注)3 | 1,081 |
| 専務取締役 | | 小田 信也 | 昭和34年4月1日生 | 昭和56年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 合併により、カテナ株式会社に転籍 同社産業システム事業部システム開発第2グループ部長 同社システム開発本部金融システム第二事業部長兼金融オープンシステムグループ部長 同社ソリューション・サービス事業本部副本部長兼第三システム開発部長 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長兼流通サービスシステム開発部長 同社執行役員システム開発本部長 同社取締役兼執行役員常務システム開発本部長 同社取締役兼執行役員常務事業推進統括本部長兼西日本支社長 同社常務取締役事業推進統括 同社専務取締役事業推進統括 当社専務取締役(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|----|--------|--------------|---|--|------|----------|
| 常務取締役 | | 国分 靖 哲 | 昭和41年6月4日生 | 平成2年3月 平成12年11月 平成14年1月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年4月 | 当社入社 当社技術部マネージャー 当社取締役技術部マネージャー 当社取締役業務管理部長 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括社内システム戦略室長 カテナ株式会社取締役 当社常務取締役管理本部長兼社内システム戦略室長 当社常務取締役管理本部長兼営業管理部長 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 3,057 |
| 常務取締役 | | 甲斐 隆 文 | 昭和26年11月14日生 | 昭和51年4月 平成元年12月 平成5年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 | 株式会社壽屋入社 緑電子株式会社入社 同社取締役管理部長 カテナ株式会社経理部次長 同社経理部長 同社執行役員経理部長 同社執行役員常務経理部長 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 同社常務取締役管理・人材戦略統括 当社常務取締役兼財務経理本部長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 板谷 嘉 之 | 昭和11年12月7日生 | 昭和35年4月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 昭和63年12月 平成6年6月 平成15年5月 平成18年1月 平成18年6月 | 野村證券株式会社入社 同社取締役事業法人担当 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 国際ファイナンス株式会社取締役社長 当社顧問 当社取締役(現任) アドアーズ株式会社監査役(現任) | (注)3 | 72 |
| 監査役 | 常勤 | 川口 幸 久 | 昭和19年9月2日生 | 昭和42年4月 昭和48年10月 平成8年10月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成13年1月 平成15年1月 平成19年6月 | 株式会社二幸入社 鐘紡株式会社入社 株式会社ブランド入社 財団法人東京都スキー連盟入所 齋藤最上工業株式会社入社 当社入社管理部長 当社取締役管理部長 当社監査役(現任) カテナ株式会社監査役 | (注)4 | 311 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|----|------|-------------|---|------|----------|
| 監査役 | 常勤 | 原 徹 | 昭和24年4月29日生 | 昭和49年10月 株式会社ビギンウェルガーメント入社 昭和57年5月 カテナ株式会社入社 昭和63年4月 同社コンピュータランドジャパン事業部業務部長 平成元年10月 同社ヒューマンウエア事業部長心得 平成3年6月 同社取締役業務部長 平成8年4月 同社取締役商品部長 平成9年10月 同社取締役人事総務部長 平成11年6月 同社執行役員人事総務部長 平成13年10月 同社執行役員人事部長 平成15年6月 同社監査役 平成22年4月 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 沼尾雅徳 | 昭和22年2月22日生 | 昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年1月 沼尾法律事務所(現横浜中央法律事務所)開設、所長就任(現任) 平成2年4月 横浜弁護士会副会長 平成12年4月 横浜弁護士会常議員会議長 平成14年7月 横浜市精神医療審査会委員(現任) 平成16年6月 横浜市開発審査会会長(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 佐藤正男 | 昭和19年4月24日生 | 昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設、所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任) | (注)4 | 7 |
| 監査役 | | 中村嘉宏 | 昭和46年11月9日生 | 平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停間) 平成22年4月 当社監査役(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 59,585 |

- (注) 1 取締役板谷嘉之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役沼尾雅徳、佐藤正男及び中村嘉宏の3名は、会社法第2条第16号及び335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 所有株式数は、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) |
|-------|-------------|---|----------|
| 池本 康次 | 昭和52年8月22日生 | 平成15年10月 弁護士登録(横浜弁護士会 入会、現職) 平成15年10月 横浜中央法律事務所入所 (現在に至る) | |

- 7 当社では、業容・規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 平成22年6月17日現在における執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

| 役職名 | 氏名 |
|---|--------|
| 管理本部長 | 河地 伸一郎 |
| 大阪支社長 兼 エアー・クラウド推進本部長 兼 ソリューション営業本部 事業統括 兼 ITサービス事業本部 事業統括 | 渡辺 立哉 |
| モバイル高速データ通信事業本部長 | 石井 文雄 |
| 情報システム事業本部長 | 中尾 敬大 |
| 情報システム事業本部 事業統括 | 広橋 隆信 |
| ITサービス事業本部長 | 森下 緑 |
| 情報システム事業本部 営業統括 兼 ITサービス事業本部 営業統括 | 安達 紘一郎 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日システムプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

当連結会計年度末における当社（旧カテナ株式会社）のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主をはじめとする全ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、取締役会における適法かつ適正な意思決定と、取締役および監査役（監査役会）による監督および監査が有効に機能するよう努め、経営におけるリスクマネジメント・コンプライアンス体制を充実・強化し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しております。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項について報告を受け、決定を行っております。業務執行につきましては、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制を導入しております。執行役員は取締役会において選任され、与えられた担当分野の職務を執行しており、重要なものにつきましては社長・執行役員および常勤監査役をメンバーとする執行役員会議にて審議した上で取締役社長が決定を行うこととしております。

監査役は法令が定める権限を行使するとともに、内部監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

また、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、当社のディスクロージャーポリシーに従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、投資家のみなさまに有益と判断される情報につきましては、適切な方法でできる限り積極的かつ公平に開示しております。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在、社外取締役は、取締役9名のうち4名、社外監査役は、監査役3名のうち2名となっております。

社外役員のサポート体制

社外役員の専従スタッフはおりませんが、社長室、人事部、総務部、法務・知的財産部、経理部等で適宜対応しております。取締役会付議事項の事前連絡に関しては社長室が、社内人事諸制度に関する事項は人事部が、社外役員の契約関係は総務部が、法律に関係した一般的な問題は総務部および法務・知的財産部が、経理・財務に関する事項は経理部がそれぞれ対応しております。

業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部監査の仕組み

代表取締役直属の内部監査室（2名）が監査役会と連携し、当社及びグループ会社各社の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について、年間計画に基づき内部監査を実施しております。弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

顧問契約をしている3つの法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツには、会社法に準ずる任意監査及び金融商品取引法の監査を受け、その過程で経営上の課題等についても協議しております。

株主総会の特別決議事項

株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の4名には、当社のその他の関係会社であります㈱システムプロの取締役が就任しております。

社外監査役の1名には、当社のその他の関係会社であります㈱システムプロの監査役が就任しております。

社外監査役の1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、各執行役員から業務執行状況の報告を受け、業務執行の監督を行っております。

定期的開催する次の2つの重要な会議、即ち、

- ・社長を初めとする各常勤取締役、各執行役員および常勤監査役が出席する「執行役員会議」（週1回開催）
- ・各本部・連結子会社別に開催し、全ての常勤取締役、各執行役員、常勤監査役および必要に応じて各部門長・連結子会社の社長等が出席する「事業推進会議」（月1回開催、但し連結子会社は年4回開催）

に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

株主総会の機能強化のため、定時株主総会の終了後、総会に出席いただいた株主の皆様に対する会社説明会を実施し、当社グループの経営情報の適切な開示と株主の皆様との対話の促進を図っております。さらに、平成18年6月開催の定時株主総会より、株主総会招集通知および決議通知を当社のホームページ（<http://www.catena.co.jp/ir/soukai.html>）に掲載しております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社のグループに共通の企業行動憲章を策定し、グループ全員への浸透を図っております。
- ・リスクマネジメント・コンプライアンス担当取締役を任命し、同取締役を委員長とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス規程に基づき、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

- ・ リスクマネジメント・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。一方取締役または監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメント・コンプライアンス委員会に報告する体制を構築しております。
- ・ 公益通報者保護法に基づき、内部通報窓口である内部監査室に社員が通報する内部通報制度を制定しております。内部監査室から報告を受けたリスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、その内容を調査し、担当部門と協議の上、全社的な再発防止策を決定し、実施しております。
- ・ 品質、環境、情報セキュリティ、個人情報保護については、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークの各認定を取得しており、これらの認定に則った管理を行っております。これらはリスクマネジメント・コンプライアンス委員会が中心となって運用しております。
- ・ 全社員に対して年1回の情報セキュリティ教育、管理職社員に対しての各種コンプライアンス教育を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・ 文書管理規程により、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む）を保存しております。
 - a、株主総会議事録
 - b、取締役会議事録
 - c、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会議事録
 - d、稟議書
 - e、契約書
 - f、会計帳簿、計算書類、出入金伝票
 - g、税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - h、その他文書管理規程に定める文書
- ・ 前項各号に定める文書の保管期間、保管場所は、文書管理規程に定めており、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、要請の日から3日以内に、本社において閲覧が可能となるものでなければならないとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- ・ 内部監査部門が部署ごとのリスク管理の状況を監査しております。リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、内部監査の結果報告を受け、全社的なリスク管理の進捗状況のレビューを実施し、この結果を取締役会および監査役会に報告しております。
- ・ 事件、事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とし、必要な人員で組織する対策本部を設置して対応することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 全社的な年間目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めております。
- ・ ITを活用したシステムにより月次の業績を迅速にデータ化しております。
- ・ 事業推進会議および取締役会において定期的に結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行って目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社のグループに共通の企業行動憲章を策定し、グループ全員への浸透を図っております。
- ・ 当社のリスクマネジメント・コンプライアンス担当取締役をグループコンプライアンスオフィサーとして任命し、グループ全体の内部統制の整備に対する責任を明確にしております。
- ・ 当社の代表取締役およびグループコンプライアンスオフィサーは、各関係会社の取締役から重要事項について定期的に報告を受けております。
- ・ 各関係会社に監査役を派遣し、内部監査体制に関する監査を実施しております。
- ・ 関係会社ごとに数値目標およびリスク項目を設定し、当社管理本部において数値目標の達成およびリスク管理状況を定期的にレビューし、その結果をフィードバックしております。
- ・ 当社および関係会社のコンプライアンスその他の業務の適正化に向けた取り組みについて株主等に対して積極的に開示しております。

監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は内部監査室所属の社員及び管理本部および人財戦略本部所属の特定の社員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、取締役、内部監査室長、管理本部長、人財戦略本部長等は、当該社員に対して直接的または間接的に当該命令の実行を阻害する行為をしてはならないとしております。
- ・ 前項の社員の人事異動または懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとしております。

取締役会及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役または社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報窓口に対する通報状況およびその内容を速やかに報告することとしており、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する方法によるものとしております。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、独自に顧問弁護士と契約し、または弁護士、会計士から監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制

- ・ 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に反対し、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。
- ・ 当社グループでは、「カテナグループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力に反対し、一切関係を持ちません。」と明記しており、全役職員に対し、企業行動憲章の周知徹底を図っております。
- ・ 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、総務部が警察、弁護士と緊密に連携を図りながら統括部署として対応し、対応責任者は管理本部長、その補佐は総務部長および法務・知的財産部長が行うこととしております。
- ・ 反社会的勢力からの接触や不当要求は企業にとっての危機であるとの認識の下、危機管理の一環として、警察、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士等の外部機関と連携し、企業防衛に関する必要な情報の収集を行うとともに、役職員の啓蒙活動に取り組んでおります。
- ・ 当社は、「特殊暴力対応マニュアル」を整備しており、当社と取引を行う相手先の反社会的勢力との関わりについて、原則として信用調査等により反社会的勢力と関わりがないことを確認した上で取引を開始しております。

(5) 役員報酬の内容

役員提出会社から受ける報酬等の総額 (単位：百万円)

| | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 合計 |
|-----------|------|--------------|-----|
| 取締役（5名） | 77 | 13 | 91 |
| 監査役（1名） | 9 | 1 | 11 |
| 社外役員 | 22 | | 22 |
| 社外取締役（4名） | 15 | | 15 |
| 社外監査役（3名） | 7 | | 7 |
| 合計 | 110 | 14 | 125 |

役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、当期中の臨時株主総会決議により支給した役員退職慰労金

| | | |
|-----|----|--------|
| 取締役 | 4名 | 105百万円 |
| 監査役 | 1名 | 8百万円 |

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 諏訪部慶吉（有限責任監査法人トーマツ）
 町田 恵美（同上）

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(7) 株式保有状況

純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

| | |
|--------------|-------|
| 銘柄数 | 2個 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 84百万円 |

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 銘柄 | 株式数（個） | 貸借対照表計上額 （百万円） | 保有目的 |
|-------------------------|---------|-------------------|----------|
| 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ | 17,768 | 54 | 取引関係維持強化 |
| 株式会社みずほ フィナンシャルグループ | 159,200 | 29 | 取引関係維持強化 |

純投資目的で保有する株式の状況

| | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|-------------------|-------|----------------|-------|----------------|
| | 非上場株式 | 非上場株式 以外の株式 | 非上場株式 | 非上場株式 以外の株式 |
| 貸借対照表計上額の合計額(百万円) | 102 | 0 | | |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 受取配当金の合計額 （百万円） | 売却損益の合計額 （百万円） | 評価損益の合計額 （百万円） |
|----------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 非上場株式 | | 1 | |
| 非上場株式 以外の株式 | 0 | 2 | 0 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 40 | 5 | 40 | |
| 連結子会社 | 8 | | 4 | |
| 計 | 48 | 5 | 44 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案した上で決定しており、監査役会の承認を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,854 | 5,165 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,131 | 6,954 |
| 商品 | 366 | 350 |
| 仕掛品 | 137 | 94 |
| 繰延税金資産 | 835 | 882 |
| その他 | 253 | 369 |
| 貸倒引当金 | 8 | 3 |
| 流動資産合計 | 14,571 | 13,813 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 7,825 | 2 7,767 |
| 減価償却累計額 | 4,995 | 5,062 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,830 | 2,705 |
| 土地 | 2 6,059 | 2 6,032 |
| その他 | 917 | 926 |
| 減価償却累計額 | 642 | 676 |
| その他（純額） | 275 | 250 |
| 有形固定資産合計 | 9,165 | 8,988 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 62 | 45 |
| その他 | 47 | 47 |
| 無形固定資産合計 | 109 | 92 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 971 | 463 |
| 長期貸付金 | 445 | 200 |
| 繰延税金資産 | 2,987 | 2,916 |
| その他 | 490 | 569 |
| 貸倒引当金 | 652 | 342 |
| 投資その他の資産合計 | 4,242 | 3,807 |
| 固定資産合計 | 13,517 | 12,888 |
| 資産合計 | 28,088 | 26,702 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,711 | 3,864 |
| 短期借入金 | 2 4,390 | 2 3,997 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,265 | 2 1,468 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 200 |
| 未払法人税等 | 162 | 153 |
| 賞与引当金 | 396 | 395 |
| その他 | 1,302 | 1,242 |
| 流動負債合計 | 11,427 | 11,322 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 100 |
| 長期借入金 | 2 1,475 | 2 1,706 |
| 退職給付引当金 | 1,706 | 288 |
| 役員退職慰労引当金 | 181 | 93 |
| その他 | 330 | 278 |
| 固定負債合計 | 3,994 | 2,467 |
| 負債合計 | 15,421 | 13,789 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,392 | 5,392 |
| 資本剰余金 | 2,680 | 2,680 |
| 利益剰余金 | 4,031 | 4,652 |
| 自己株式 | 233 | 735 |
| 株主資本合計 | 11,870 | 11,989 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 48 |
| 評価・換算差額等合計 | 3 | 48 |
| 少数株主持分 | 800 | 874 |
| 純資産合計 | 12,667 | 12,912 |
| 負債純資産合計 | 28,088 | 26,702 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 37,211 | 32,472 |
| 売上原価 | 32,341 | 28,621 |
| 売上総利益 | 4,869 | 3,850 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1 1,281 | 1 1,230 |
| 一般管理費 | 1 1,390 | 1 1,488 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,672 | 2,718 |
| 営業利益 | 2,197 | 1,131 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 9 |
| 受取配当金 | 13 | 10 |
| 不動産賃貸料 | 315 | 289 |
| 保険解約返戻金 | - | 53 |
| 雑収入 | 60 | 31 |
| 営業外収益合計 | 402 | 393 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 163 | 91 |
| 不動産賃貸原価 | 141 | 124 |
| 支払手数料 | 147 | 77 |
| 持分法による投資損失 | 77 | - |
| 雑損失 | 31 | 8 |
| 営業外費用合計 | 560 | 301 |
| 経常利益 | 2,039 | 1,224 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 40 | 2 5 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | 15 | 6 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 62 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 2 | 3 30 |
| 減損損失 | - | 4 9 |
| 投資有価証券評価損 | 935 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 9 | - |
| 事務所移転費用 | - | 15 |
| その他 | 15 | 4 |
| 特別損失合計 | 962 | 59 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,138 | 1,182 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 210 | 203 |
| 法人税等調整額 | 235 | 9 |
| 法人税等合計 | 25 | 193 |
| 少数株主利益 | 94 | 104 |
| 当期純利益 | 1,069 | 884 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,371 | 5,392 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20 | - |
| 当期変動額合計 | 20 | - |
| 当期末残高 | 5,392 | 5,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,666 | 2,680 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20 | - |
| 自己株式の処分 | 6 | 0 |
| 当期変動額合計 | 13 | 0 |
| 当期末残高 | 2,680 | 2,680 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,305 | 4,031 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 当期純利益 | 1,069 | 884 |
| 当期変動額合計 | 725 | 620 |
| 当期末残高 | 4,031 | 4,652 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 20 | 233 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 29 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 当期変動額合計 | 213 | 501 |
| 当期末残高 | 233 | 735 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,324 | 11,870 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40 | - |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 当期純利益 | 1,069 | 884 |
| 自己株式の処分 | 22 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 当期変動額合計 | 546 | 119 |
| 当期末残高 | 11,870 | 11,989 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 168 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 164 | 52 |
| 当期変動額合計 | 164 | 52 |
| 当期末残高 | 3 | 48 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 168 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 164 | 52 |
| 当期変動額合計 | 164 | 52 |
| 当期末残高 | 3 | 48 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 719 | 800 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 80 | 73 |
| 当期変動額合計 | 80 | 73 |
| 当期末残高 | 800 | 874 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,875 | 12,667 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40 | - |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 当期純利益 | 1,069 | 884 |
| 自己株式の処分 | 22 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 245 | 126 |
| 当期変動額合計 | 791 | 245 |
| 当期末残高 | 12,667 | 12,912 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,138 | 1,182 |
| 減価償却費 | 314 | 285 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 4 | 88 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 105 | 123 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25 | 19 |
| 支払利息 | 163 | 91 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 935 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,133 | 60 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 521 | 59 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 7 | 8 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,665 | 232 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 14 | 71 |
| その他 | 171 | 60 |
| 小計 | 3,796 | 1,825 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 20 |
| 利息の支払額 | 168 | 92 |
| 退職給付制度廃止による支払額 | - | 1,540 |
| 法人税等の支払額 | 132 | 209 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,522 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 216 | 351 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44 | 382 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 15 | 209 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 51 | 108 |
| 固定資産の売却による収入 | 40 | 30 |
| 貸付けによる支出 | 2 | 4 |
| 貸付金の回収による収入 | 41 | 45 |
| その他の支出 | 41 | 66 |
| その他の収入 | 30 | 90 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 40 | 228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,906 | 392 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 1,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,161 | 1,265 |
| 社債の償還による支出 | 200 | 200 |
| 株式の発行による収入 | 40 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 242 | 501 |
| 配当金の支払額 | 343 | 263 |
| その他 | 82 | 98 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,883 | 1,021 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 679 | 790 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,912 | 5,592 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,592 | 4,802 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社3社はすべて連結しております。 (株)エス・ラボは当連結会計年度に所有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 | 子会社3社はすべて連結しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の対象とした関連会社の数は1社であり、カテナレンタルシステム(株)であります。 | カテナレンタルシステム(株)は、当連結会計年度において所有株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>仕掛品： 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたため、棚卸資産の評価基準は、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>仕掛品： 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間(3～5年)を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上していません。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左 その他の無形固定資産 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>この退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度終了損3百万円を特別損失のその他に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成22年2月5日開催の臨時株主総会で決議し、平成22年3月31日付で支給しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度において、売上高は204百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得原価として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ903百万円、129百万円であります。</p> | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|---|---------|----------|-------------|------------|--------|-----|-------|----------|--------|----------|-------|--------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|---|----------|--------|----------|-------|--------|-------|----|--------|-----|-------|----------|--------|----------|-------|--------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> | 給料手当・賞与金 | 696百万円 | 賞与引当金繰入額 | 42百万円 | 退職給付費用 | 24百万円 | 家賃 | 103百万円 | 運搬費 | 33百万円 | 給料手当・賞与金 | 382百万円 | 賞与引当金繰入額 | 24百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | 退職給付費用 | 21百万円 | 支払手数料 | 146百万円 | 減価償却費 | 99百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> | 給料手当・賞与金 | 723百万円 | 賞与引当金繰入額 | 40百万円 | 退職給付費用 | 34百万円 | 家賃 | 101百万円 | 運搬費 | 30百万円 | 給料手当・賞与金 | 396百万円 | 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23百万円 | 退職給付費用 | 25百万円 | 支払手数料 | 272百万円 | 減価償却費 | 103百万円 |
| 給料手当・賞与金 | 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 723百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 396百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 272百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> | ソフトウェア | 40百万円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 2百万円 | 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 2百万円 | <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 26百万円 | 工具、器具及び備品 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県山中湖村他</td> <td>賃貸用資産 2件</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、賃貸用資産については、山中湖及び石打において所有していた保養施設が老朽化したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は土地7百万円、建物及び構築物2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨県山中湖村他 | 賃貸用資産 2件 | 土地及び 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県山中湖村他 | 賃貸用資産 2件 | 土地及び 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 34,367,051 | 203,000 | | 34,570,051 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 203,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 79,739 | 1,051,984 | 121,788 | 1,009,935 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,784株

市場買付けによる増加 1,047,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 119,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 240 | 7 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 103 | 3 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 167 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 34,570,051 | | | 34,570,051 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,009,935 | 1,722,883 | 724 | 2,732,094 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 883株

市場買付けによる増加 1,722,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 700株

単元未満株式の売渡しによる減少 24株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 167 | 5 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |
| 平成21年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 95 | 3 | 平成21年 9月30日 | 平成21年12月 4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年 2月 5日開催の臨時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり決議しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 2月 5日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 95 | 5 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------------|--------|-----------|----------|---|----------|----------|------------------|--------|-----------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,592百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,854百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 262百万円 | 現金及び現金同等物 | 5,592百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,802百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,165百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 363百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,802百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,854百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,592百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,165百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 363百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,802百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エス・ラボ (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 35百万円 | 固定資産 | 5百万円 | 資産合計 | 41百万円 | 流動負債 | 58百万円 | 固定負債 | 1百万円 | 負債合計 | 59百万円 | |
| 流動資産 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、アウトソーシングサービス事業におけるレーザープリンター(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> |

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金等であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*1) | 時価 (*1) | 差額 |
|------------------|--------------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 5,165 | 5,165 | |
| (2)受取手形及び売掛金(*2) | 6,951 | 6,951 | |
| (3)投資有価証券 (注)2 | | | |
| 其他有価証券 | 299 | 299 | |
| (4)長期貸付金 | 200 | | |
| 貸倒引当金(*3) | 195 | | |
| | 4 | 4 | |
| (5)買掛金 | (3,864) | (3,864) | |
| (6)短期借入金 | (3,997) | (3,997) | |
| (7)長期借入金 | (3,175) | (3,176) | 1 |
| (8)社債 | (300) | (300) | |
| (9)デリバティブ取引 | | | |

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(*2)連結貸借対照表計上額は、受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを短期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(5)買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)社債

これらの時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(9)デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注)2.非上場株式等(連結貸借対照表計上額164百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 5,165 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,951 | | | |
| 長期貸付金 | | 4 | | |
| 合計 | 12,117 | 4 | | |

(注)4.長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 1,468 | 943 | 763 | | | |
| 社債 | 200 | 100 | | | | |
| 合計 | 1,668 | 1,043 | 763 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 586 | 586 | 0 |
| 小計 | 586 | 586 | 0 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 586 | 586 | 0 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損935百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|
| 株式 | 30 | 5 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 98 |
| 投資事業有限責任組合 | 23 |
| 合計 | 121 |

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 214 | 123 | 91 |
| 小計 | 214 | 123 | 91 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 84 | 90 | 6 |
| 小計 | 84 | 90 | 6 |
| 合計 | 299 | 213 | 85 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|
| 株式 | 382 | 4 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引のデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社が利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

いずれのデリバティブ取引についても、ヘッジ目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち固定金利のものを変動化するために、また変動金利のものを固定化するために行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|----------|-------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。

ヘッジの有効性の評価方法

毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、金利市場変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブに対する管理は、連結財務諸表提出会社の経理部において行われ毎月経理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 350 | 50 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社では、適格年金制度を昭和52年5月より採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|
| 退職給付債務 | 2,225百万円 |
| 年金資産 | 401百万円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,824百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 154百万円 |
| 連結貸借対照表計上額(+) | 1,670百万円 |
| 前払年金費用 | 36百万円 |
| 退職給付引当金(-) | 1,706百万円 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|
| 勤務費用 | 181百万円 |
| 利息費用 | 33百万円 |
| 期待運用収益 | 3百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1百万円 |
| 退職給付費用 | 211百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、適格年金制度を昭和52年5月より採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|
| 退職給付債務 | 741百万円 |
| 年金資産 | 452百万円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 288百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 百万円 |
| 連結貸借対照表計上額(+) | 288百万円 |
| 前払年金費用 | 百万円 |
| 退職給付引当金(-) | 288百万円 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|
| 勤務費用 | 206百万円 |
| 利息費用 | 37百万円 |
| 期待運用収益 | 3百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 27百万円 |
| 退職給付費用 | 268百万円 |
| 退職給付制度終了損 | 3百万円 |
| 合計 | 271百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 15 当社監査役 3 当社の顧問及びコンサルタント 3 当社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,185 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,500,000株 |
| 付与日 | 平成14年12月19日 |
| 権利確定条件 | 1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成14年12月11日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年7月1日～平成20年6月30日 |

| | |
|-----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 900,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月25日 |
| 権利確定条件 | 1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成14年 6 月27日 | 平成16年 6 月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首 (株) | | |
| 付与 (株) | | |
| 失効 (株) | | |
| 権利確定 (株) | | |
| 未確定残 (株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首 (株) | 449,500 | 554,800 |
| 権利確定 (株) | | |
| 権利行使 (株) | 281,600 | 41,000 |
| 失効 (株) | 167,900 | 57,100 |
| 未行使残 (株) | | 456,700 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|------------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成14年 6 月27日 | 平成16年 6 月29日 |
| 権利行使価格 (円) | 185 | 253 |
| 行使時平均株価 (円) | 324 | 314 |
| 付与日における公正な評価 単価 (円) | | |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|-----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 900,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月25日 |
| 権利確定条件 | 1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 |

(注)合併による権利継承を行わないため、平成22年2月26日付で全部消却しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 456,700 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | 700 |
| 失効(株) | 456,000 |
| 未行使残(株) | |

(注)合併による権利継承を行わないため、平成22年2月26日付で全部消却しております。

単価情報

| | |
|------------------------|--------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年 6 月29日 |
| 権利行使価格 (円) | 253 |
| 行使時平均株価 (円) | 294.5 |
| 付与日における公正な評価 単価 (円) | |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 貸倒損失 | | 賞与引当金 |
| | 431百万円 | | 161百万円 |
| | 役員退職慰労引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 74百万円 | | 38百万円 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 694百万円 | | 117百万円 |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 5,181百万円 | | 6,087百万円 |
| | 減損損失 | | 減損損失 |
| | 903百万円 | | 856百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 410百万円 | | 164百万円 |
| | 繰延税金資産の小計 | | 繰延税金資産の小計 |
| | 7,696百万円 | | 7,426百万円 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 3,738百万円 | | 3,421百万円 |
| | 繰延税金資産の合計 | | 繰延税金資産の合計 |
| | 3,958百万円 | | 4,004百万円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 | | 債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 |
| | 119百万円 | | 172百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 16百万円 | | 33百万円 |
| | 繰延税金負債の合計 | | 繰延税金負債の合計 |
| | 135百万円 | | 205百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 3,822百万円 | | 3,798百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.7% | | 40.7% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 48.2% | | 19.7% |
| | 住民税均等割額 | | 受取配当金益金不算入額 |
| | 1.9% | | 6.8% |
| | 持分法投資損失 | | 住民税均等割額 |
| | 2.8% | | 1.8% |
| | その他 | | その他 |
| | 0.6% | | 0.4% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 2.2% | | 16.4% |

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|-------|
| 3,997 | 2,235 |

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.時価の算定は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、165百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | システム 開発事業 (百万円) | アウトソーシ ングサービス 事業 (百万円) | システムイン テグレーション 事業 (百万円) | システム 商品販売 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 11,575 | 5,241 | 5,335 | 15,058 | | 37,211 | | 37,211 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1 | 47 | 5 | 0 | | 54 | (54) | |
| 計 | 11,577 | 5,289 | 5,340 | 15,059 | | 37,266 | (54) | 37,211 |
| 営業費用 | 9,840 | 4,486 | 5,146 | 14,585 | | 34,059 | 954 | 35,013 |
| 営業利益 | 1,736 | 802 | 194 | 473 | | 3,207 | (1,009) | 2,197 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 6,202 | 2,879 | 1,073 | 4,711 | 4,454 | 19,322 | 8,766 | 28,088 |
| 減価償却費 | 39 | 107 | 7 | 8 | 58 | 222 | 92 | 314 |
| 資本的支出 | 15 | 16 | 0 | 1 | | 34 | 72 | 106 |

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業

ソフトウェアの開発

アウトソーシングサービス事業

システムの運用・保守及びヘルプデスク

システムインテグレーション事業

システムインテグレーションサービス

システム商品販売事業

企業顧客向けIT関連商品の販売

その他の事業

不動産の賃貸・管理、携帯電話関連事業及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,030百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,775百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 L y e e 事業につきましては、前連結会計年度において、同事業から撤退いたしました。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 (リース取引に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、資産は、アウトソーシングサービス事業が142百万円、全社が34百万円それぞれ増加し、減価償却費は、アウトソーシングサービス事業が75百万円、全社が12百万円それぞれ増加し、資本的支出は、アウトソーシングサービス事業が3百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | システム 開発事業 (百万円) | アウトソーシ ングサービス 事業 (百万円) | システムイン テグレーション 事業 (百万円) | システム 商品販売 事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,843 | 5,573 | 3,864 | 12,190 | | 32,472 | | 32,472 |
| (2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1 | 48 | 15 | 5 | | 70 | (70) | |
| 計 | 10,844 | 5,622 | 3,880 | 12,196 | | 32,542 | (70) | 32,472 |
| 営業費用 | 9,516 | 4,971 | 3,826 | 11,966 | | 30,280 | 1,059 | 31,340 |
| 営業利益 | 1,328 | 650 | 53 | 229 | | 2,262 | (1,130) | 1,131 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 5,997 | 3,159 | 1,137 | 4,696 | 3,997 | 18,988 | 7,713 | 26,702 |
| 減価償却費 | 37 | 87 | 6 | 8 | 51 | 191 | 94 | 285 |
| 減損損失 | | | | | | | 9 | 9 |
| 資本的支出 | 38 | 57 | 0 | 2 | | 99 | 29 | 128 |

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

| | |
|-----------------|---------------------|
| システム開発事業 | ソフトウェアの開発 |
| アウトソーシングサービス事業 | システムの運用・保守及びヘルプデスク |
| システムインテグレーション事業 | システムインテグレーションサービス |
| システム商品販売事業 | 企業顧客向けIT関連商品の販売 |
| その他の事業 | 不動産の賃貸・管理及び携帯電話関連事業 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,157百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,731百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更(受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、システム開発事業において当連結会計年度の売上が204百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象の変更はございません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

開示すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 353.59円 | 378.12円 |
| 1株当たり当期純利益 | 31.13円 | 27.48円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 31.12円 | 円 |

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年 3月31日) |
|------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 12,667 | 12,912 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,866 | 12,038 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 少数株主持分 | 800 | 874 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 34,570 | 34,570 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,009 | 2,732 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 33,560 | 31,837 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,069 | 884 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,069 | 884 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,346 | 32,178 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加額(千株) | 14 | |
| (うち新株予約権(千株)) | (14) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.96%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年 4月28日から 平成21年 7月27日まで</p> | <p>(株式会社システムプロとの企業結合)</p> <p>当社は平成22年 4月 1日に、当社を消滅会社、株式会社システムプロを存続会社として企業結合を行いました。</p> <p>1. 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容</p> <p>企業結合の相手会社の名称 株式会社システムプロ</p> <p>事業の内容 携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価 企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、当社は、「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年 2月28日に資本・業務提携を行い、株式会社システムプロの当社への出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、株式会社システムプロは平成19年11月29日に当社が実施する第三者割当増資を引受け、当社への出資比率を35.97%に引き上げました。</p> <p>また、平成21年 4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>こうした中で、株式会社システムプロは、株式会社システムプロの情報システムサービス事業と当社の金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに株式会社システムプロの移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス（ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム）を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、当社の豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、株式会社システムプロと当社が合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、当社は、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、株式会社システムプロが推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(3)企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 合併方式 株式会社システムプロを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。</p> <p>(5)結合後企業の名称 シスプロカテナ株式会社</p> <p>2. 株式の種類別合併比率及びその算定方法及び交付株式数</p> <p>(1)株式の種類別合併比率 普通株式 株式会社システムプロ株式 : 当社株式 1株 0.0048株</p> <p>ただし、株式会社システムプロが保有する当社株式及び当社が保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2)合併比率の算定方法 市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>(3)交付株式数 交付した株式数 85,475株</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------|--------------|----------------|----------------|----------------|-------|-----------|----------------|
| 提出会社 | 第1回 無担保社債 | 平成18年 9月29日 | 500 | 300 (200) | 1.2 | 無担保 社債 | 平成23年 9月30日 |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 200 | 100 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 4,390 | 3,997 | 0.98 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,265 | 1,468 | 1.29 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 64 | 46 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,475 | 1,706 | 1.02 | 平成23年9月28日 ~平成25年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 112 | 74 | | 平成23年9月30日 ~平成25年12月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 7,307 | 7,293 | 1.10 | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 943 | 763 | | |
| リース債務 | 40 | 20 | 13 | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 7,293 | 7,742 | 8,020 | 9,416 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円) | 281 | 291 | 334 | 275 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 244 | 240 | 193 | 206 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 7.42 | 7.54 | 6.06 | 6.50 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,192 | 3,502 |
| 受取手形 | 492 | 520 |
| 売掛金 | 6,003 | 5,714 |
| 商品 | 366 | 350 |
| 仕掛品 | 137 | 92 |
| 前渡金 | 5 | 3 |
| 前払費用 | 36 | 30 |
| 繰延税金資産 | 790 | 839 |
| 短期貸付金 | 40 | 26 |
| その他 | 152 | 283 |
| 貸倒引当金 | 5 | 0 |
| 流動資産合計 | 12,213 | 11,363 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 7,630 | 1 7,602 |
| 減価償却累計額 | 4,832 | 4,939 |
| 建物（純額） | 2,798 | 2,662 |
| 構築物 | 165 | 122 |
| 減価償却累計額 | 142 | 105 |
| 構築物（純額） | 22 | 16 |
| 車両運搬具 | 14 | 16 |
| 減価償却累計額 | 8 | 8 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 572 | 552 |
| 減価償却累計額 | 512 | 475 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 59 | 77 |
| 土地 | 1 5,894 | 1 5,866 |
| リース資産 | 46 | 46 |
| 減価償却累計額 | 12 | 24 |
| リース資産（純額） | 34 | 22 |
| 有形固定資産合計 | 8,815 | 8,653 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1 | 1 |
| ソフトウェア | 54 | 37 |
| 電話加入権 | 42 | 42 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 99 | 81 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 541 | 206 |
| 関係会社株式 | 450 | 278 |
| 長期貸付金 | 244 | 200 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3 | - |
| 関係会社長期貸付金 | 9,101 | 9,101 |
| 破産更生債権等 | 87 | - |
| 長期前払費用 | 47 | 5 |
| 繰延税金資産 | 2,856 | 2,774 |
| 敷金及び保証金 | 193 | 196 |
| その他 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 9,523 | 9,415 |
| 投資その他の資産合計 | 4,003 | 3,346 |
| 固定資産合計 | 12,918 | 12,082 |
| 資産合計 | 25,131 | 23,445 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,624 | 3,648 |
| 短期借入金 | 1 4,345 | 1 3,945 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,258 | 1 1,468 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | 200 |
| リース債務 | 12 | 12 |
| 未払金 | 674 | 751 |
| 未払費用 | 2 | 0 |
| 未払法人税等 | 36 | 34 |
| 未払消費税等 | 112 | 13 |
| 前受金 | 58 | 42 |
| 預り金 | 57 | 58 |
| 前受収益 | 25 | 24 |
| 賞与引当金 | 360 | 360 |
| 流動負債合計 | 10,767 | 10,558 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 100 |
| 長期借入金 | 1 1,475 | 1 1,706 |
| リース債務 | 22 | 10 |
| 退職給付引当金 | 1,441 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 98 | - |
| 長期預り保証金 | 217 | 204 |
| 固定負債合計 | 3,554 | 2,020 |
| 負債合計 | 14,322 | 12,579 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,392 | 5,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 388 | 388 |
| その他資本剰余金 | 2,291 | 2,291 |
| 資本剰余金合計 | 2,680 | 2,680 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 80 | 107 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,893 | 3,372 |
| 利益剰余金合計 | 2,974 | 3,479 |
| 自己株式 | 233 | 735 |
| 株主資本合計 | 10,813 | 10,816 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 48 |
| 評価・換算差額等合計 | 3 | 48 |
| 純資産合計 | 10,809 | 10,865 |
| 負債純資産合計 | 25,131 | 23,445 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 17,850 | 15,758 |
| 商品売上高 | 15,077 | 12,221 |
| 売上高合計 | 32,927 | 27,979 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 15,003 | 13,678 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 903 | 366 |
| 当期商品仕入高 | 13,293 | 11,199 |
| 合計 | 14,196 | 11,566 |
| 商品期末たな卸高 | 366 | 350 |
| 商品売上原価 | 13,829 | 11,215 |
| 売上原価合計 | 28,833 | 24,894 |
| 売上総利益 | 4,094 | 3,084 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,218 | 1,168 |
| 一般管理費 | 1,094 | 1,188 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,312 | 2,356 |
| 営業利益 | 1,781 | 728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 6 |
| 受取配当金 | 36 | 36 |
| 不動産賃貸料 | 385 | 362 |
| 雑収入 | 52 | 25 |
| 営業外収益合計 | 484 | 431 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154 | 85 |
| 社債利息 | 7 | 5 |
| 不動産賃貸原価 | 190 | 170 |
| 支払手数料 | 142 | 77 |
| 雑損失 | 29 | 7 |
| 営業外費用合計 | 524 | 346 |
| 経常利益 | 1,741 | 813 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 40 | 3 5 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | 14 | 5 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 60 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 0 | 4 27 |
| 減損損失 | - | 5 9 |
| 投資有価証券評価損 | 6 1,145 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 12 | - |
| その他 | - | 4 |
| 特別損失合計 | 1,158 | 41 |
| 税引前当期純利益 | 643 | 789 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 20 |
| 法人税等調整額 | 212 | - |
| 法人税等合計 | 191 | 20 |
| 当期純利益 | 835 | 768 |

【サービス売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 4,602 | 30.6 | 3,300 | 24.2 |
| 労務費 | 1 | 5,819 | 38.7 | 6,042 | 44.3 |
| 外注加工費 | | 4,085 | 27.2 | 3,748 | 27.5 |
| 経費 | 2 | 519 | 3.5 | 542 | 4.0 |
| 当期総製造費用 | | 15,028 | 100.0 | 13,633 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 112 | | 137 | |
| 合計 | | 15,140 | | 13,771 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 137 | | 92 | |
| 他勘定振替高 | | | | | |
| 当期コンピュータサービス 原価 | | 15,003 | | 13,678 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 引当金繰入額の内訳 | | 1 引当金繰入額の内訳 | |
| 賞与引当金繰入額 | 297百万円 | 賞与引当金繰入額 | 300百万円 |
| 2 経費の主な内容 | | 2 経費の主な内容 | |
| 旅費交通費 | 323百万円 | 旅費交通費 | 323百万円 |
| 支払手数料 | 30百万円 | 支払手数料 | 46百万円 |
| 家賃 | 23百万円 | 家賃 | 28百万円 |
| 減価償却費 | 33百万円 | 減価償却費 | 33百万円 |
| 通信費 | 39百万円 | 通信費 | 39百万円 |
| 消耗品費 | 10百万円 | 消耗品費 | 16百万円 |
| 運搬費 | 12百万円 | 運搬費 | 9百万円 |
| 教育訓練費 | 1百万円 | 教育訓練費 | 1百万円 |
| (原価計算の方法) | | (原価計算の方法) | |
| 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。 | | 同左 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,371 | 5,392 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20 | - |
| 当期変動額合計 | 20 | - |
| 当期末残高 | 5,392 | 5,392 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 368 | 388 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20 | - |
| 当期変動額合計 | 20 | - |
| 当期末残高 | 388 | 388 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,298 | 2,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | 0 |
| 当期変動額合計 | 6 | 0 |
| 当期末残高 | 2,291 | 2,291 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,666 | 2,680 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20 | - |
| 自己株式の処分 | 6 | 0 |
| 当期変動額合計 | 13 | 0 |
| 当期末残高 | 2,680 | 2,680 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 46 | 80 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 34 | 26 |
| 当期変動額合計 | 34 | 26 |
| 当期末残高 | 80 | 107 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,436 | 2,893 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 利益準備金の積立 | 34 | 26 |
| 当期純利益 | 835 | 768 |
| 当期変動額合計 | 457 | 478 |
| 当期末残高 | 2,893 | 3,372 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,482 | 2,974 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 835 | 768 |
| 当期変動額合計 | 491 | 505 |
| 当期末残高 | 2,974 | 3,479 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 20 | 233 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 29 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 当期変動額合計 | 213 | 501 |
| 当期末残高 | 233 | 735 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,500 | 10,813 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40 | - |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 当期純利益 | 835 | 768 |
| 自己株式の処分 | 22 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 当期変動額合計 | 312 | 3 |
| 当期末残高 | 10,813 | 10,816 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 168 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 164 | 52 |
| 当期変動額合計 | 164 | 52 |
| 当期末残高 | 3 | 48 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 168 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 164 | 52 |
| 当期変動額合計 | 164 | 52 |
| 当期末残高 | 3 | 48 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,332 | 10,809 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 40 | - |
| 剰余金の配当 | 343 | 263 |
| 当期純利益 | 835 | 768 |
| 自己株式の処分 | 22 | 0 |
| 自己株式の取得 | 242 | 501 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 164 | 52 |
| 当期変動額合計 | 477 | 55 |
| 当期末残高 | 10,809 | 10,865 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法 | 商品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切り下げの 方法) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切り下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日)が適用された ため、棚卸資産の評価基準につい ては、原価法から原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿 価切り下げの方法)に変更して おります。 なお、これによる損益への影響は 軽微であります。 | 商品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切り下げの 方法) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切り下げの 方法) |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただし、 平成10年 4月 1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～65年 工具、器具及び備品 3～6年 | (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与を支給しないこととしたため、当事業年度より役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 従来、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職金給付制度の廃止に伴い、退職給付制度終了損3百万円を特別損失のその他に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成22年2月5日開催の臨時株主総会で決議し、平成22年3月31日付で支給しております。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 7 収益及び費用の計上基準 | | <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度において、売上高は204百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得原価として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|---------|-------|---------|---|-----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,195 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053 百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,744 百万円 | 土地 | 5,453 百万円 | 計 | 8,198 百万円 | 短期借入金 | 4,195 百万円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 508 百万円 | 長期借入金 | 350 百万円 | 計 | 5,053 百万円 | <p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,618 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,072 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,795 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,845 百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,618 百万円 | 土地 | 5,453 百万円 | 計 | 8,072 百万円 | 短期借入金 | 3,795 百万円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 868 百万円 | 長期借入金 | 1,181 百万円 | 計 | 5,845 百万円 |
| 建物 | 2,744 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,453 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,198 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,195 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 508 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 350 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,053 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,618 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,453 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,072 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,795 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 868 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,181 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,845 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <p>東京都ビジネスサービス㈱ 7百万円</p> | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---|--------|--------|-----------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|----|--------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|------|--------|----------|--------|----------|-------|--------------|-------|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--|----------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|------|--------|----------|--------|----------|-------|--------------|-------|--------|-------|-------|-------|------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>教育訓練費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> | 給料手当・賞与金 | 676百万円 | 賞与引当金繰入額 | 42百万円 | 退職給付費用 | 23百万円 | 法定福利費 | 89百万円 | 旅費交通費 | 46百万円 | 通信費 | 36百万円 | 家賃 | 103百万円 | 減価償却費 | 13百万円 | 支払手数料 | 88百万円 | 運搬費 | 33百万円 | 役員報酬 | 103百万円 | 給料手当・賞与金 | 282百万円 | 賞与引当金繰入額 | 20百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17百万円 | 退職給付費用 | 18百万円 | 法定福利費 | 45百万円 | 租税公課 | 67百万円 | 支払手数料 | 131百万円 | 修繕費 | 29百万円 | 減価償却費 | 79百万円 | ソフト償却費 | 12百万円 | 教育訓練費 | 57百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>教育訓練費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> | 給料手当・賞与金 | 695百万円 | 賞与引当金繰入額 | 40百万円 | 退職給付費用 | 33百万円 | 法定福利費 | 91百万円 | 旅費交通費 | 47百万円 | 通信費 | 37百万円 | 家賃 | 95百万円 | 減価償却費 | 10百万円 | 支払手数料 | 18百万円 | 運搬費 | 29百万円 | 役員報酬 | 110百万円 | 給料手当・賞与金 | 312百万円 | 賞与引当金繰入額 | 19百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14百万円 | 退職給付費用 | 23百万円 | 法定福利費 | 52百万円 | 租税公課 | 61百万円 | 支払手数料 | 258百万円 | 修繕費 | 39百万円 | 減価償却費 | 81百万円 | ソフト償却費 | 13百万円 | 教育訓練費 | 50百万円 |
| 給料手当・賞与金 | 676百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト償却費 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育訓練費 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当・賞与金 | 312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフト償却費 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育訓練費 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> | 不動産賃貸料 | 69百万円 | <p>2 関係会社との取引にかかる主な営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> | 不動産賃貸料 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> | ソフトウェア | 40百万円 | <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> | 建物 | 2百万円 | 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 0百万円 | <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> | 構築物 | 25百万円 | 工具、器具及び備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | |
|--|--|------------|----------------|--------|----------|-------------|------------|
| 5 | <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県山中湖村他</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 2件</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社は、賃貸用資産については、山中湖及び石打において所有していた保養施設が老朽化したことから売却を決定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は土地7百万円、建物2百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を基に算出し評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 山梨県山中湖村他 | 賃貸用資産 2件 | 土地及び 建物 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | |
| 山梨県山中湖村他 | 賃貸用資産 2件 | 土地及び 建物 | | | | | |
| <p>6 投資有価証券評価損のうち関係会社株式についての評価損は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)システムプロ</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カテナレンタルシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> | (株)システムプロ | 191百万円 | カテナレンタルシステム(株) | 210百万円 | 6 | | |
| (株)システムプロ | 191百万円 | | | | | | |
| カテナレンタルシステム(株) | 210百万円 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 79,739 | 1,051,984 | 121,788 | 1,009,935 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,784株

市場買付けによる増加 1,047,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 119,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,188株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,009,935 | 1,722,883 | 724 | 2,732,094 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 883株

市場買付けによる増加 1,722,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 700株

単元未満株式の売渡しによる減少 24株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | ファイナンス・リース取引 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 63百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|------|--------|---------|--------|-----------|--------|------|--------|-------------------|----------|---|--------|-----------|----------|--------|----------|-----------|-------------|-------|---------|-----------|-------|-----------|-------------------|---|-------|----------|-------|--------|-----------|-------|------|--------|-------|----------|-----|--------|-----------|----------|--------|----------|-----------|----------|-----|-------|-----------|-------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,584百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">7,456百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,647百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 3,584百万円 | 貸倒損失 | 431百万円 | 退職給付引当金 | 586百万円 | 関係会社株式評価損 | 110百万円 | 減損損失 | 903百万円 | 繰越欠損金 | 1,453百万円 | その他 | 385百万円 | 繰延税金資産の小計 | 7,456百万円 | 評価性引当額 | 3,792百万円 | 繰延税金資産の合計 | 3,663百万円 | その他 | 16百万円 | 繰延税金負債の合計 | 16百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,647百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">7,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">3,647百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,613百万円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 3,531百万円 | 賞与引当金 | 146百万円 | 関係会社株式評価損 | 24百万円 | 減損損失 | 856百万円 | 繰越欠損金 | 2,359百万円 | その他 | 118百万円 | 繰延税金資産の小計 | 7,037百万円 | 評価性引当額 | 3,390百万円 | 繰延税金資産の合計 | 3,647百万円 | その他 | 33百万円 | 繰延税金負債の合計 | 33百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,613百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 431百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 586百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 7,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,792百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 3,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 856百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 7,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 3,647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 評価性引当額 | 72.8% | 住民税均等割額 | 3.2% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 評価性引当額 | 29.6% | 受取配当金益金不算入額 | 10.2% | 住民税均等割等 | 2.7% | その他 | 0.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 72.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 29.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金益金不算入額 | 10.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 322.10円 | 341.28円 |
| 1株当たり当期純利益 | 24.33円 | 23.88円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 24.32円 | -円 |

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 10,809 | 10,865 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 10,809 | 10,865 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 34,570 | 34,570 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,009 | 2,732 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 33,560 | 31,837 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 835 | 768 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 835 | 768 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,346 | 32,178 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 14 | |
| (うち新株予約権(千株)) | (14) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.96%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年 4月28日から 平成21年 7月27日まで</p> | <p>(株式会社システムプロとの企業結合)</p> <p>当社は平成22年 4月 1日に、当社を消滅会社、株式会社システムプロを存続会社として企業結合を行いました。</p> <p>1. 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 企業結合の相手会社の名称及びその事業内容</p> <p>企業結合の相手会社の名称 株式会社システムプロ</p> <p>事業の内容 携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価 企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、当社は、「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年 2月28日に資本・業務提携を行い、株式会社システムプロの当社への出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、株式会社システムプロは平成19年11月29日に当社が実施する第三者割当増資を引受け、当社への出資比率を35.97%に引き上げました。</p> <p>また、平成21年 4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p> |

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>こうした中で、株式会社システムプロは、株式会社システムプロの情報システムサービス事業と当社の金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに株式会社システムプロの移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス（ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム）を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、当社の豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、株式会社システムプロと当社が合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、当社は、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、株式会社システムプロが推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(3)企業結合日 平成22年 4月 1日</p> <p>(4)企業結合の法的形式 合併方式 株式会社システムプロを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。</p> <p>(5)結合後企業の名称 シスプロカテナ株式会社</p> <p>2. 株式の種類別合併比率及びその算定方法及び交付株式数</p> <p>(1)株式の種類別合併比率 普通株式 株式会社システムプロ株式 : 当社株式 1株 0.0048株</p> <p>ただし、株式会社システムプロが保有する当社株式及び当社が保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>(2)合併比率の算定方法 市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。</p> <p>(3)交付株式数 交付した株式数 85,475株</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|---------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| 〔 其他有価証券 〕 | | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 17,768 | 54 |
| カテナレンタルシステム(株) | 156 | 52 |
| 日本みらいキャピタル(株) | 1,000 | 50 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 159,200 | 29 |
| その他 1 銘柄 | 340 | 0 |
| 計 | 178,464 | 187 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------|-------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| 〔 其他有価証券 〕 | | |
| ジャフコ・アジア・ テクノロジー・ファンド L P | | 8 |
| ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンド L P | | 10 |
| 計 | | 19 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,630 | 3 | 32 (2) | 7,602 | 4,939 | 131 | 2,662 |
| 構築物 | 165 | | 43 | 122 | 105 | 1 | 16 |
| 車輛運搬具 | 14 | 4 | 1 | 16 | 8 | 2 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 572 | 60 | 79 | 552 | 475 | 41 | 77 |
| 土地 | 5,894 | | 27 (7) | 5,866 | | | 5,866 |
| リース資産 | 46 | | | 46 | 24 | 12 | 22 |
| 有形固定資産計 | 14,323 | 68 | 184 (9) | 14,207 | 5,553 | 189 | 8,653 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 1 | | | 1 | | | 1 |
| ソフトウェア | 90 | | | 90 | 53 | 17 | 37 |
| 電話加入権 | 42 | | | 42 | | | 42 |
| その他 | 7 | | | 7 | 6 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | 141 | | | 141 | 60 | 17 | 81 |

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 9,528 | 2 | 106 | 8 | 9,416 |
| 賞与引当金 | 360 | 360 | 360 | | 360 |
| 役員退職慰労引当金 | 98 | 14 | 113 | | |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額6百万円及び洗替による戻入額1百万円であります。
2. 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、打ち切り支給を行っております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 10 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3,464 |
| 定期預金 | 16 |
| その他 | 10 |
| 小計 | 3,491 |
| 合計 | 3,502 |

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ジョンソンコントロールズ(株) | 107 |
| (株)日興商会 | 62 |
| 日本電子(株) | 44 |
| (株)共和電業 | 34 |
| 富士機材(株) | 28 |
| その他 | 243 |
| 合計 | 520 |

(2) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 125 |
| " 5月 | 96 |
| " 6月 | 113 |
| " 7月 | 135 |
| " 8月 | 34 |
| " 9月 | 15 |
| 合計 | 520 |

(八) 売掛金

(1) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 富士通(株) | 479 |
| オリックス・レンテック(株) | 274 |
| (株)富士通アドバンスソリューションズ | 208 |
| みずほ情報総研(株) | 196 |
| 日立キャピタル(株) | 144 |
| その他 | 4,411 |
| 合計 | 5,714 |

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 期首残高(A) | 6,003 |
| 当期売上高(B) | 27,979 |
| 当期売上高に係わる消費税等額(C) | 1,398 |
| 当期回収高(D) | 29,667 |
| 期末残高(E) | 5,714 |
| 回収率(F) | 83.8% |
| 滞留期間(G) | 2.4月 |

算出方法 回収率(F) = $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$

滞留期間(G) = $\frac{((A) + (E)) \div 2}{((B) + (C)) \div 12}$

(二) 商品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ハードウェア | 131 |
| 周辺機器 | 154 |
| ソフトウェア | 63 |
| 合計 | 350 |

(ホ) 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| プログラム開発費 | 92 |
| 合計 | 92 |

(ヘ) 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| ソフトウェア生産技術研究所(株) | 9,101 |
| 合計 | 9,101 |

(ト) 繰延税金資産

内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

(イ) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 丸紅インフォテック(株) | 588 |
| ソフトバンクBB(株) | 510 |
| ダイワボウ情報システム(株) | 345 |
| (株)大塚商会 | 140 |
| エプソン販売(株) | 139 |
| その他 | 1,923 |
| 合計 | 3,648 |

(ロ) 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 1,671 |
| (株)三井住友銀行 | 1,100 |
| (株)りそな銀行 | 664 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 360 |
| (株)常陽銀行 | 150 |
| 合計 | 3,945 |

(ハ) 一年以内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 365 |
| (株)三井住友銀行 | 339 |
| (株)りそな銀行 | 300 |
| (株)みずほ銀行 | 290 |
| その他 | 171 |
| 合計 | 1,468 |

(二) 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 680 |
| (株)みずほ銀行 | 431 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 286 |
| (株)りそな銀行 | 199 |
| その他 | 109 |
| 合計 | 1,706 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、株式会社システムプロと合併し（同日システムプロカテナ株式会社に商号変更）、消滅会社となっております。

当事業年度末における当社（旧カテナ株式会社）の株式事務の概要は、以下のとおりであります。

| | |
|----------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.catena.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月11日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併による消滅会社）の規定
に基づく臨時報告書

平成21年12月15日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月2日

平成21年8月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カテナ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

シスプロカテナ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日にシスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）と合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じて監査証明を行うため、カテナ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カテナ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

シスプロカテナ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月1日にシスプロカテナ株式会社（旧株式会社システムプロ）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。